

『留学交流』

2017年 2月号

特集

日本人学生の海外留学促進



JASSO

独立行政法人

日本学生支援機構

Japan Student Services Organization

特集 日本人学生の海外留学促進

- 【論考】** 1
大学の派遣留学と危機管理 -過去の事例に学ぶ対応方法及び課題-
Study Abroad and Crisis Management: Essential Hints
特定非営利活動法人海外留学生安全対策協議会 (JCSOS) 理事長 池野 健一
IKENO Kenichi
(Japanese Council for the Safety of Overseas Students)
- 【論考】** 10
県立広島大学のドイツ短期海外研修教育効果の検証 -研修参加者への質問紙調査を通して-
Empirical Study of Educational Implication of Short-term Training Programs in Germany
by the Prefectural University of Hiroshima: Utilizing Questionnaire Survey Methodology
県立広島大学保健福祉学部教授 三原 博光
MIHARA Hiromitsu
(Professor, Faculty of Health and Welfare, Prefectural University of Hiroshima)
- 【事例紹介】** 21
理系向け短期留学プログラム「海外サイエンスキャンプ」の目的と効果
-チャレンジ精神と主体性の涵養を目指して-
Educational Goals and Impact of a Short-Term Overseas Program “Global Science Camp” :
Enhancing Independence and Initiative by Studying Abroad
京都産業大学コンピュータ理工学部 西村 典優
京都産業大学コンピュータ理工学部 石橋 陽一
京都産業大学教育支援研究開発センター事務室グローバル化推進室 足立 薫
京都産業大学コンピュータ理工学部 水口 充
京都産業大学総合生命科学部 中村 暢宏
NISHIMURA Yoshimasa (Faculty of Computer Science and Engineering, Kyoto Sangyo University)
ISHIBASHI Yoichi (Faculty of Computer Science and Engineering, Kyoto Sangyo University)
ADACHI Kaoru
(University Internationalization Project, Center for Research and Development for
Educational Support Office, Kyoto Sangyo University)
MINAKUCHI Mitsuru (Faculty of Computer Science and Engineering, Kyoto Sangyo University)
NAKAMURA Nobuhiro (Faculty of Life Sciences, Kyoto Sangyo University)
- 【海外留学レポート】** 29
フィンランドが教えてくれた大切なこと -私を変えてくれた北欧の国-
The Important Things Finland Told Me: The Nordic Country, Which Made Me Who I Am
お茶の水女子大学生生活科学部 青木 優
AOKI Yu (Ochanomizu University)
- 【海外留学レポート】** 36
ロンドンでアフリカを考える -ロンドン大学東洋アフリカ研究学院での経験から-
Thinking of Africa in London: From My Experience at SOAS University of London
ロンドン大学東洋アフリカ研究学院 (SOAS) 修士課程卒 中間 愛美
NAKAMA Megumi
(SOAS, University of London, MSc Violence, Conflict and Development)

大学の派遣留学と危機管理

—過去の事例に学ぶ対応方法及び課題—

Study Abroad and Crisis Management: Essential Hints

特定非営利活動法人海外留学生安全対策協議会(JCSOS)理事長 **池野 健一**

IKENO Kenichi

(Japanese Council for the Safety of Overseas Students)

キーワード：大学経営、大学の国際化、危機管理、海外留学

はじめに

この度編集者より、日本人留学生と危機管理というテーマで、主として大学教職員を対象に、大学の視点で考えた学生派遣のリスク管理について論じてほしいとの依頼をいただいた。特定非営利活動法人 海外留学生安全対策協議会(以下JCSOS)は1998年の設立から今年で19年目となる団体である。設立当初より、学校経営の観点から派遣留学を捉え、留学生が海外において万が一の事件・事故等に巻き込まれた際、彼らの安全・救出を第一に考え、被るダメージを最小限に抑えるための体制作りを目指してきた。

JCSOSの歩み

設立当初は、日本の大学内に派遣留学の危機管理という概念を受け入れる余地は乏しく、実際に発生した事件・事故の処理方法についての提言という形で活動が始まった。しかし2001年アメリカの同時多発テロ発生後は、身近な課題として危機管理体制の必要性が認識され、担当部署(主として国際交流センター等)を側面サポートし、大学の総務・部局との調整、危機管理知識の普及活動等に重点を移すこととなった。さらに国立大学法人法の成立を受けて、2004年4月、国立大学が国立大学法人に移行したことにより、更なる変化が生まれた。つまり全大学のガバナンスが明確化され、その中に大学の派遣留学が組み込まれることになったことにより、派遣留学において事件・事故が発生した場合は、大学が責任を負うことが明確になったのである。JCSOSの活動も、大学に何が提供できるのか、その質と意味が根本的に異なることとなった。海外の派遣先で発生する事件に、大学が責任を負うことは当然であり、大学として何を、どこまでできるかを検証した上で国際教育プログラムを実施する時代に入ったのである。つまり、海外の大学(学校、研修機関)に派遣する際は、何があっても、最終的な

責任は大学が負うという覚悟が必要になったのである。そのポリシーが学内で明確化されると、万が一の場合の事故処理方法、事故処理予算の捻出の議論となる。予算を組み、事故処理予算として、派遣する人員、現地で処理する専門家の確保体制なども考えていくことになる。

大学自らが対応する危機管理分野

実際の事件・事故処理に即して、大学が対応しなくてはならない具体的分野について考えてみたい。

① 派遣先の協定校

最近、協定書・契約書内容でセカンドオピニオンを求められるケースが増えてきた。明確な協定書を交わした上で学生を送り出すことが必要なのは、言うまでもない。受入れ大学が倒産（閉校）するような事態は考えにくいだが、突然ビザ（査証）発給の資格停止となり、留学生が渡航できなくなった例もある。また、受け入れ担当者の移動等で引継ぎがうまくいかず契約履行が不完全となるケース、留学生の宿泊施設や生活面での環境の安全性、勉学面における教育内容の質についてなど、協定校の選定も含めて大学が対応すべき重要な分野である。

② マスコミ

事件・事故発生時、マスコミへの対応は大学の経営姿勢・政策をもとに話せる人が必要になる。マスコミ（世間）はそのスポークスマンを通して事故処理を行う大学の見識・信頼（いわゆるブランド）を確認しようとするからである。マスコミ報道が発生するか否かを別にして、担当者は、何時も事件・事故は発生しうる想定をしておいたほうがよい。

重大事故（1名以上の死亡発生）の場合、マスコミは担当部署のコメントより、大学経営責任者（本部）のコメントを取ろうとする。この傾向は、特に世界中でテロ事件が続発した昨年より顕著となり、JCSOSも主要新聞、放送局の取材を何度も受けた。マスコミは国際化政策を推進する大学本部の責任者の発言に関心を寄せ、その方針、運営方針により大学そのものを評価する取材姿勢をとり始めている。JCSOSでは加盟校に対し、セカンドオピニオンとして適切な記者会見の実施、保護者への対応法などをアドバイス¹している。

③ 保護者

学生の親・保護者は、事件・事故に遭遇した学生の分身である。（保護者の気持ちとして）大学を信頼し、大学の制度を利用し在学中に大学の教育の一部として海外の研修に参加しているのである。事件・事故に際しては、保護者に不安を与えないよう、十分な配慮が必要である。具体的には、事件・事故の一報を受けて学校に駆け付けてくる保護者に対して、頻りに事態を説明する担当者を配置すること。大学も全力で学生を救出しようとしている姿勢を常に明らかにしたい。

また JCSOS は加盟校を対象に、危機管理シミュレーションを実施している。重大事故発生を

¹ 6 ページで述べている、J-BASIC がそれにあたる。

想定し、保護者説明会、マスコミ記者会見の模擬訓練を行うのであるが、大学にとって最も難しい分野が保護者対策である。子供に何かあれば、保護者が最も頼りにするのは大学であり、事故を想定して日ごろから十分な対応準備をしておく必要がある。

④ 委託する危機管理請負会社、旅行会社・研修手配会社、保険会社

派遣留学生の増加に伴い、留学に関連した様々なサービスを、外部業者に委託するケースが増えている。入札制をとる場合、費用だけでなく、提供されるサービス内容の検証、会社・団体の評判や対応力の評価も重要なポイントとなる。万が一、サービス提供が中断となった場合の代替案、予防策も講じておく必要がある。

⑤ 自然災害対応、戦争・テロ対応、関係省庁との連携

大学担当者として、手段がないように思えるが、実はそのような非常事態の時、頼りになるのは外務省、在外公館である。関係省庁との間断を置かない連携のため、大学として後述の「たびレジ」を導入することが有効である。

外務省の邦人保護策

外務省の海外における邦人保護活動は目覚ましく、外務省の海外安全ホームページの充実も目を見張るものがある。また2年前から始まった、「たびレジ」も優れた安全情報システムである。「たびレジ」とは外務省が3か月未満の渡航者のために開発した安全管理システムであり、万が一の場合、留学生には安全対策・危機管理情報の提供、場合によっては在外公館からの支援も期待できる制度である。現在80万人が登録しているが、2年後には登録者を240万にする計画である。2016年7月のダッカ事件(日本人7名が死亡)を契機に、同年8月外務大臣に留学生を守る対応策として「たびレジ」の普及が答申された。外務省は留学生の動静を「たびレジ」によって情報収集し、邦人保護に当たろうとしている。JCSOSが「たびレジ連携インターフェイス」²を昨年12月より導入し、外務省活動に協力を始めたのには、こうした背景がある。しかしながら、その保護策は学生個人に適用され、送り出す大学そのものに対応するものではない。また、危機管理対応の医療費その他の費用を、外務省が負担することはなく、しっかりとした保険に加入しておくことは必須である。しかし政争・革命・戦争などに起因するものは、通常の保険では対象となっていない。そこで、JCSOSは特定保険会社と契約を交わし、留学先からの脱出手配費用等が1事故1億円(保険期間中3億円)まで支払われる保険を用意している。さらに重大事故において保護者と教職員が事故現場に赴く際、専門家を同行させ事故処理に当たるサービスも開始予定である。国の政策に呼応して、JCSOSは「たびレジ連携インターフェイス」導入を最優先課題としてきたが、今後は加盟校が一斉に留学生の安否確認をとれるシステムを導入する予定である。

² 当協議会が提供している重大事故支援システム、J-BASIC、J-TAS(本稿6~7ページ参照)に登録する際、自動的に「たびレジ」に登録するシステムを指す。2016年11月26日日本経済新聞朝刊 38ページ既報。

留学生自らが対応する危機管理分野

留学生が留学生(海外旅行)保険等を活用しながら、自らが解決に当たるケースを述べる。

- ① 犯罪
今までは被害者のケースが多かったが、最近は加害者になるケースも増えている。飲酒、ドラッグ、車の運転事故等。一方でセクハラ、レイプなどの被害例も増えている。
- ② 事件・事故
- ③ ケガ
- ④ 病気、メンタルヘルス
- ⑤ 感染症・伝染病
- ⑥ 保護者

①の犯罪に起因する場合、保険の直接支払い対象外となり、加害者の場合は、留学生は自己責任で解決しなくてはならない。留学生が加害者になり拘留された場合、接見できるのは在外公館領事のみとなる。このような緊急の場合在外公館では、まず「たびレジ」のデータにより本人を特定しているので、登録を怠っている場合は対応の遅れをまねきかねない。②～⑤は海外旅行保険の支払い対象となるので問題ないように思えるが、歯科治療は保険対象とならず(特約で一部担保する場合もある)、また既往症の治療においては保険の対象外か支払いが制限される場合があることを覚えておきたい。メンタル既往症歴がある場合で、本人の強い希望により大学が留学を認め、その結果現地で発症するケースも同様となる。この場合は、保護者・大学が費用を負担し、帰国させることとなる。⑥の保護者は、派遣学生の動静を常に気にかける存在である。保護者の理解と協力がなくては、学生の留学は成功しない。そのため留学前オリエンテーションでは、両親を同伴させるケースも増えている。

また、保険会社の選定にも留意したい。我々は保険会社のサービス提供はどこも同じと考えがちであるが、実際には緊急時の対応力はまちまちであり、場合によっては保険会社の選択が学生の生存に関わる場合がある³。海外の医療機関では、医療処置を行う前に費用の支払い保証を求める。保険に加入している場合は、保険会社が保証をするのが一般的であるが、その手続きがどれだけスムーズに進むかは、保険会社の体制によって異なるのが現実である。一分一秒を争う緊急事態に、最も頼りになる保険会社を選定する事前の検証が求められている。

JCSOSの活動内容

表1で当協議会が設立されてから今日までの事件・事故、国際教育の動きを示した。事象的には、大学は内閣府による「グローバル人材育成戦略」(2012年)、「トビタテ!留学JAPAN」(2013年)、「スーパーグローバル大学(以下SGU)」採択校の決定(2014)という一連の流れの中で国際化を加速させている。その流れに抗するように、世界情勢はISを中心とするテロ事件の続発、天変地異、政争を発生させており、短期間のうちに派遣留学を発展させている大学は、一方で安全管理体制の構築も同時に行わなくてはならないという立場に立たされている。さらに留学生が増加すればそれだけ事件・事故の発生する確率は高まるのは当然である。

³ 外務省伯耆田邦人援護官の体験を参照。<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/staff/shuki/0610b.html>

年月	海外における主な事件・事故と観光業界の動き	国際教育関連の動き
1998.10.1		JCSOS 設立される。
2000.1.25	中国雲南省でバス事故があり、留学生2名死亡。	
2000.11.11	オーストリア カブルンのケーブルカーで火災発生。日本人10名を含む155名が犠牲となる。	
2001.2.9	ハワイ オアフ島沖で、愛媛県の水産高校練習船「えひめ丸」、浮上してきた潜水艦と衝突、乗船していた35名中9名が死亡する。	
2001.2.22	コロンビアで日系企業副社長が誘拐される。	
2001.9.11	アメリカ同時多発テロ事件発生。2973名が死亡、うち日本人は24名。	
2002.1	インドネシア・バリ島爆弾テロで日本人2名が死亡。	
2002.11	重症急性呼吸器症候群(SARS: severe acute respiratory syndrome)が世界的規模の集団発生(中国・広東省が起源)	
2003.11.29	イラク北部ティクリート近郊で日本人外交官2名が移動中、銃撃され死亡する。	
2004	旅行業法改正。企画旅行が定義される。	
2004.1	「イラク聖戦アルカーイダ組織」が日本人拉致声明、後遺体発見。	
2004.12.26	インドネシア、スマトラ島沖で大地震発生被災者約206万人死者・行方不明約23万人、日本人の死者は約40名。	
2004		「独立行政法人 日本学生支援機構(JASSO)」設立
2005.10.2	インドネシア、バリ島の爆弾テロ事件で男性観光客1名死亡。	
2007.5	カナダ・カルガリー 都内女子高修学旅行団「はしか」発症の可能性の疑いで帰国便の搭乗を拒否	
2007.10	日本人男子大学生 イランで誘拐される	
2008.11	インド西部ムンバイで同時テロ、日本人1人死亡。	
2008		「留学生30万人計画」骨子の策定【福田内閣】
2009.11.14	韓国 釜山市の射撃場で火災事件発生、日本人10名を含む15名が死亡する。	
2009	新型インフルエンザA型(H1N1)の人への急激な感染が拡大し、世界的流行	
2010.8.10	ユタ州の高速道路でバス事故、ツアーに参加した3名死亡、12名負傷。	
2010.8.11	UAE の首都アブダビで交通事故日揮社員4名死亡。	
2011.2.22	ニュージーランド クライストチャーチ市で地震発生、日本人28名を含む200名が行方不明となる。	
2011.8.18	カナダ国境のナイアガラの滝で日本人留学生在が転落し、死亡。	
2012.6.4		内閣府内のグローバル人材育成推進会議で「グローバル人材育成戦略」が取りまとめられる。
2012.8.17	ルーマニアのブカレストで女子学生殺害される。	
2012	中東呼吸器症候群(MERS)が中東地域で発生	
2013.1.22	アルジェリアガス田施設をイスラム武装勢力が襲撃し日本人10名死亡、内日揮の従業員7名。	
2013.2.26	エジプトルクソールで21名を乗せた熱気球が爆発し、19名死亡そのうち日本人4名。	
2013.9.9	トルコ カップパドキアで日本人学生一人刺殺され一人重傷。	
2013		「トビタテ！留学 JAPAN」事業開始
2014.8.21	カリフォルニア州オーシャンサイド市で日本人留学生8名交通事故、3名死亡、5名重軽傷。	
2014.9.26		文科省「スーパーグローバル大学」37校を発表する。
2015.1	イスラム国(IS)が日本人2名殺害声明。	
2015.3	チュニジアの博物館で男2名が銃を乱射、日本人観光客3名死亡。	
2015.1	バングラデシュ北部ランプルで日本人男性射殺される。	
2016.3	ベルギー・ブリュッセル地下鉄駅と国際空港で同時テロ、日本人男性2名が重軽傷。	
2016.6.1		NAFSA 大会において、JAFSA と文科省高等教育局共同で「日本の大学の国際化」について発表する。
2016.7.2	バングラデシュ首都ダッカで武装集団が飲食店を襲撃し、日本人7名が死亡する。	

表1 JCSOS 発足以来の主な事件・事故及び国際教育の動き (JCSOS 案内書5ページより抜粋)

JCSOSは、大学行政、大学経営・政策に精通する専門家、危機管理の専門家、法律の専門家等を理事・顧問に迎え、専門家で構成される理事会の精査を経て、協力を表明している企業を賛助会員に指名し、実際の危機管理に当たっていただいている。また理事会は、賛助会員の活動内容を常にチェックしており、不都合、不適切が生じた場合は、事務局、理事会が指導にあたる責任を負っている。

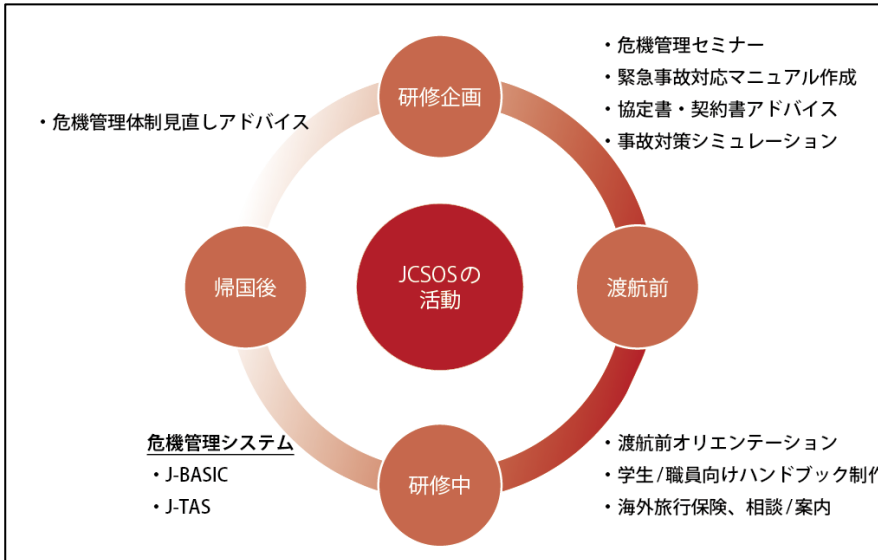


図1 加盟校をサポートするJCSOSの活動

JCSOSが提供する危機管理システム

JCSOSが加盟校に提供している留学中の危機管理システムとは、J-BasicとJ-TAS（JCSOS-Total Assistance Services）からなる。J-Basicは、その名のとおり大学を守るための基本サービスである。

図2と図3でその内容を解説した。

この危機管理システムのサービスを利用しているのは、全国の加盟校である。システム加入状況は、表2、表3で示した。これらの危機管理システムは2015年度で、大よそ2万人の学生・教職員に利用されている。また海外の派遣先地域は、表3のように欧米・アジア・オセアニア方面が圧倒的であるが、年々多様化してきている。2つの危機管理システムの内、J-TASのサービス利用者が急速に普及している。このサービスの特徴は図3の中で説明しているよう

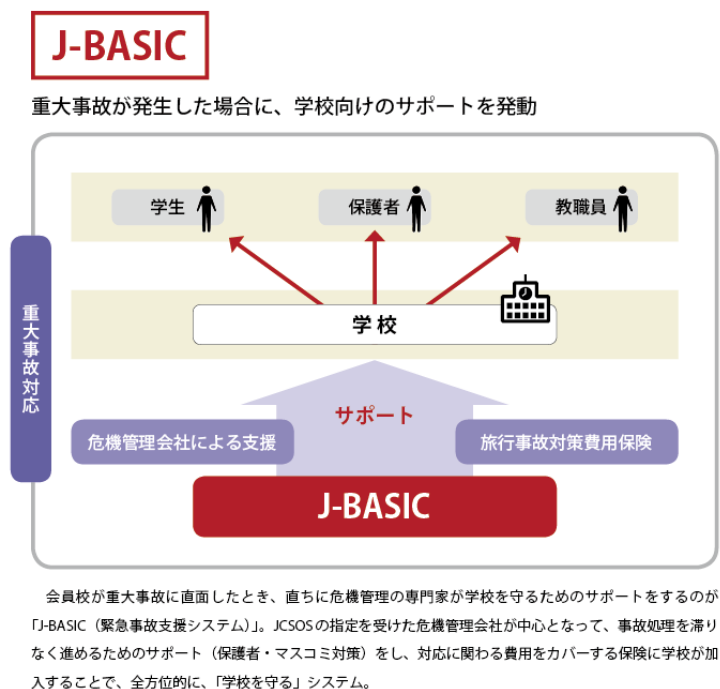
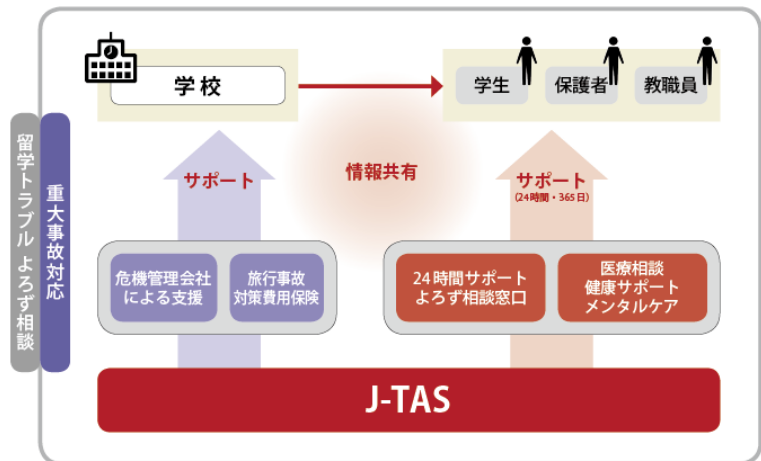


図2 J-BASIC

に、ただ単に留学生からの相談に乗るホットラインサービスではなく、万が一の場合、その場で担当者は保険会社と話し合い、入院・治療、安全対策などの手続きが原則としてキャッシュレスで行われ、支払い保証を含む保険サービスが即受けられるような手配ができるのが特徴である。さらに大学担当者、保護者、JCSOS事務局にも即時に事件・事故処理の経緯が報告されるため、大学は的確に学生の動向を把握することができる。事件・事故に即対応できる体制作りが問われる時代に適合し、J-TASは急速に普及している。

J-TAS

学校・学生・保護者まで対象を拡大し、平時から緊急時まで総合的にサポート



「J-BASIC」の対象を学生・保護者まで拡大した新しいシステムが「J-TAS」。

大学・教育機関向けのサポートに加え、留学生・学校・受入留学先・保護者の間に立ち、海外でのさまざまな有事に、事の大小を問わず24時間365日対応。派遣留学を企画する学校のリスクを軽減するとともに、国際交流に従事する学内スタッフの負担軽減を図る。また、従来は難しかった電話での医療相談のサービスも付与。日常的な留学生の心身のケアにも対応する。

図3 J-TAS

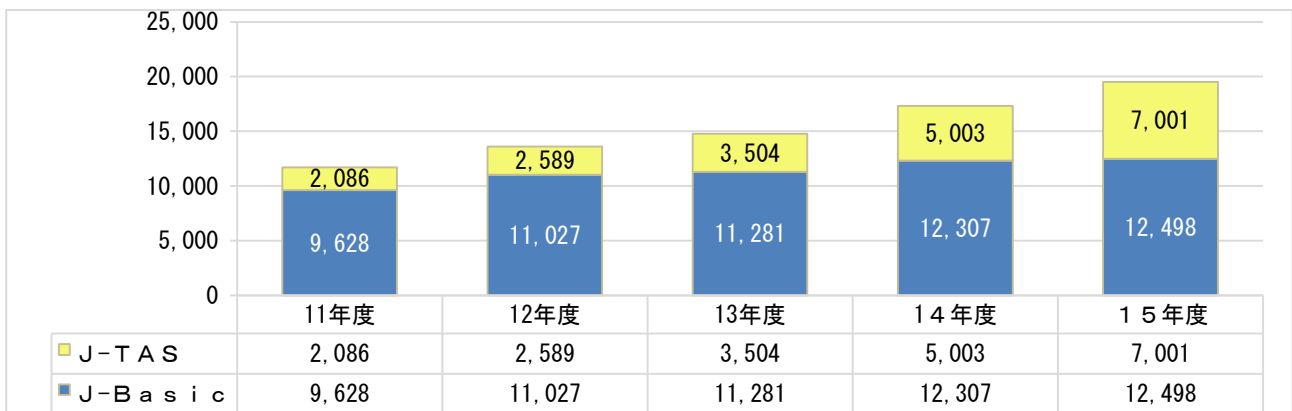


表2 JCSOSが提供する危機管理システムの過去5年間の申し込み状況（単位：人）

	東アジア	北米	西ヨーロッパ	オセアニア ポリネシア ミクロネシア	東南アジア	南アジア	中東ヨーロッパ 中央アジア	中近東	カブ・中米	アフリカ	南米
2011年度人数	3,557	2,700	2,266	1,397	1,184	218	160	79	51	80	22
2011年%	30.37%	23.05%	19.34%	11.93%	10.11%	1.86%	1.37%	0.67%	0.44%	0.68%	0.19%
2012年度人数	3,464	3,409	2,793	1,599	1,720	218	122	81	58	93	59
2012年%	25.44%	25.04%	20.51%	11.74%	12.63%	1.60%	0.90%	0.59%	0.43%	0.68%	0.43%
2013年度人数	2,962	3,788	3,345	1,718	2,361	162	166	73	53	124	33
2013年%	20.03%	25.62%	22.62%	11.62%	15.97%	1.10%	1.12%	0.49%	0.36%	0.84%	0.22%
2014年度人数	3,760	4,424	3,473	2,109	2,851	298	233	33	67	70	34
2014年%	21.67%	25.50%	20.01%	12.15%	16.43%	1.72%	1.34%	0.19%	0.39%	0.40%	0.20%
2015年度人数	3,619	5,347	3,936	2,171	3,571	267	337	21	62	98	70
2015年%	18.56%	27.42%	20.19%	11.13%	18.31%	1.37%	1.73%	0.11%	0.32%	0.50%	0.36%

表3 JCSOS加盟校の地域別派遣先

最近の活動所感

以上、包括的に大学の派遣留学で発生する危機管理の事例・課題を大学経営、実務者の仕事、JCSOS 活動状況の紹介の中で述べてきた。大学内での実務面における問題は、「国際化戦略としての英語—東京大学短期交換留学プログラムの事例」において恒吉（2008）⁴が指摘しているように、学内に専門家が育ちにくいことである。大学内では、国際教育、語学教育、派遣先の調査、保険、危機管理、旅行業などを総合的にとらえ運用する人材が不足している。JCSOS はオリエンテーション講師を加盟校に派遣するなど、これら諸問題・課題に19年の歴史の中で取り組んできた。活動を通して最も重要視したのは一貫した政策遂行である。NPO 法人として中立的な立場で行動し、公益活動を推進する学校の側に立つことを常に表明し、行動することである。現状の大学組織は概ね3~5年単位の人事異動を行っており、専門家よりジェネラリスト育成に力点を置いている。そのためJCSOSの活動には、大学の不足部分をカバーするという側面もある。もともと大学は研究・教育の場であり、その活動維持のため様々な教育・研究に必要な素材を消費する場でもある。入札制にしてコストを低く押さえることも重要であるが、危機管理とは商品ではなく、各大学が構築すべき安全対策システムの集積ではなからうか。

このほかに、筆者は大学国際化の中で大学経営に貢献できるビジネスモデルが必要になってくることを予測している。国際化の流れの中で、派遣と受け入れ留学をバランスよく実施する時代に入っていくであろう。地域創生としての観光振興が日本の各地域で行われ、そこに学びの場を提供できる観光学部の充実が求められてゆくと考えている。そうなると、文部科学省だけでなく、他の省庁の協力も必要になってくる。大学が自身の国際化だけでなく、地域振興、各地における知の集積地としての役割を果たすためにも、より積極的に取り組んでよい課題ではないかと考えている。

アメリカの大学の留学生危機管理 - Chronicle of Higher Education

アメリカには高等教育専門雑誌 Chronicle of Higher Education (以下クロニクル)があるが、本論を執筆するに当たり、クロニクルのアーカイブで、過去20年間のアメリカ大学の派遣留学・海外研修、危機管理の記事を調べてみた。アメリカの大学も日本の大学と同様の留学・安全対策に問題を抱えていることがわかった。アメリカ人留学生も様々な事件に海外で遭遇しているのだが、日本と異なるのは何かあれば、学生(保護者)は大学の安全管理が不十分という理由で大学を訴えるケースが多いことである。実際に、学校が多額の賠償金を支払わせられた例もある。調べた中で最高額は、中国研修中に、脳性まひを発症したコネティカット州の私立高校生のケースで、賠償額は約4200万ドルであ

⁴ 恒吉僚子、近藤安月子、丸山千歌 2008 「国際化戦略としての英語—東京大学短期交換留学プログラムの事例」『東京大学大学院教育学研究科紀要』

った⁵。その他、京都でホストファミリーにレイプされたと申し出て、裁判になったケース⁶、グアテマラで強盗に襲われ、レイプされた3人の女子学生の事件⁷など、それぞれに生々しく、かつ大学の管理責任が問われている。このような派遣留学・海外研修を実施する大学側の対応策として、アメリカでは10年前にForum on Education Abroad⁸（以下FEA）という団体が設立された。FEAは派遣留学における新しい倫理規定を大学と海外留学業者に向けて発表している。FEAの活動にはアメリカの大学だけでなく、海外の大学、外部業者も参画をしており、加盟団体が扱う留学生は、アメリカ人留学生全体の80%占めている。また、FEAでは大学が外部の業者を活用するため入札制度をとった場合、決定のプロセスや基準を明らかにし、大学と外部業者が協力してより質の高い留学プログラムを築く努力をしている。日本でも十分実現可能であるので、今後当協議会でも取り組む課題としたい。

今後の課題

大学の国際化は、わずか5年で様変わりし、多くの大学が熱心に大学の国際化に取り組んでいる。スーパーグローバル大学創成支援事業採択校では、当初の構想や派遣留学生数の目標を実現させるため、外部業者を積極的に活用している。提携校、留学・研修・旅行業者、危機管理会社、保険会社などの選定にあたる専門家を、大学内でいかに養成していくか、または外部の組織とどのような協力を実現していくか、この問題もJCSOSやJAFSAのようなNPO法人が今後協力して推進していく分野であると考えている。

⁵ Karin Fischer, October 31, 2014, *Drive to Make Study Abroad Safer Could Stifle College's Overseas Programs*, The Chronicle of Higher Education, Retrieved on January 14 2017

⁶ Leo Reisberg, September 28 1998, *Earlham College Settles Suit by Exchange Student Who Said She was Raped in Japan*, The Chronicle of Higher Education, Retrieved on January 14 2017

⁷ Beth McMurtrie, July 5 2002, *College Settles Suit by 3 Students Over '98 Attack in Guatemala*, The Chronicle of Higher Education, Retrieved January 14 2017

⁸ Karin Fischer, March 3, 2008, *Code of Ethics for Study Abroad is offered to Colleges and Providers*, The Chronicle of Higher Education, Retrieved January 14 2017

県立広島大学のドイツ短期海外研修教育効果の検証

— 研修参加者への質問紙調査を通して —

Empirical Study of Educational Implication of

Short-term Training Programs in Germany

by the Prefectural University of Hiroshima:

Utilizing Questionnaire Survey Methodology

県立広島大学保健福祉学部教授 三原 博光

MIHARA Hiromitsu

(Professor, Faculty of Health and Welfare, Prefectural University of Hiroshima)

キーワード：短期海外研修、ドイツ、質問紙調査、海外留学

1. はじめに

県立広島大学では、2008年以降、毎年、学生や広島県内外の医療福祉関係者が、主にドイツの社会福祉系の大学・医療福祉施設を訪問し、現地の関係者との国際交流を続けてきている。ドイツ短期海外研修プログラムでは、研修参加者はドイツの社会福祉系大学、特別養護老人ホーム、障害者施設、精神病院などを訪問し、現地関係者と英語・ドイツ語を通して国際交流を行い、研修参加者にとって貴重な経験になっていると考えられる。そこで、ドイツ短期海外研修に参加した学生や医療福祉施設関係者が医療福祉施設機関で働くなかで、ドイツ短期海外研修をどのように評価しているのか、すなわち、ドイツ短期海外研修の教育効果を調べるのが重要であると考えた。ドイツ短期海外研修に対しては、大学が学生に渡航費の一部助成金を支給し、2015年のドイツ短期海外研修では、JASSO（日本学生支援機構）から奨学金を頂いた。学生が大学や外部団体から海外渡航費に関する助成金や奨学金を得ている状況で、学生のドイツ短期海外研修の教育効果を確かめることも教員の責務であると思われる。

以上の経緯から、今回、ドイツ短期海外研修参加者に質問紙調査を実施し、調査結果を得たので報

告をする。なお、県立広島大学は、2011年9月にドイツ・ノルトライン・ヴェストファーレン州にある社会福祉系の大学、NRW カトリック大学 (Katholische Hochschule Nordrhein-Westfalen) と国際学術交流協定を結んでいる。

過去、海外への留学や短期研修は、多くの場合、語学や異文化体験の海外研修が中心であり (木村 2011; 和栗 2012; 黒崎 2013; 山内 2015)、保健福祉などの研修を目的とした研修報告は、有田ら (2015) の日米の看護学生の交流、中川ら (2015) の日独の理学療法の学生の交流報告のみが報告されており、社会福祉領域に関する交流報告がほとんど行われていないのが実情である。しかしながら、わが国は、ドイツのハンブルグ市の貧困者を支援したエルバーフェルト制度から民生委員制度を作り上げ、そして更にドイツの介護保険制度や老人介護士をモデルに、1987年に介護福祉士国家資格制度、2000年に公的介護保険制度を作り上げた。これらの意味で、日本とドイツの社会福祉の結びつきは強く、ドイツとの国際交流は意義深いと言える。

2. ドイツ短期海外研修プログラム

ドイツ短期海外研修プログラムは、主にアーヘン (Aachen) 市内の以下の機関の訪問を中心に実施されている。研修は、主に4年生を対象に、卒業をする前の2月に実施されている。

(1) ローテ・エアデ特別養護老人ホーム (Rothe Erde Altenpflegeheim)

54名の高齢の利用者が生活をする比較的小規模な施設である。研修参加者は、まず、施設長からドイツ全体の高齢者福祉の実情と特別養護老人ホームの概要の説明を受ける。その後、研修参加者は、英語、あるいはドイツ語で自己紹介を行い、職員、利用者と簡単なボール遊びをする。そして、施設内を見学し、利用者と簡単な会話をし、一緒に食事をして、記念写真を撮る。記念写真は、帰国後、学生が英語のお礼状と一緒に施設長、利用者に送り、非常に感謝されている。

(2) アレキシアーナ精神病院 (Alexianer Krankenhaus)

この精神病院は13世紀、アレキシアーナ兄弟会により教会として設立され、古くから病人や貧困者支援で680年の歴史を持つ。病床数は180床で病院敷地内には教会が併設され、患者や地域住民に開放されている。研修参加者は、訪問時、まず病院の医療ソーシャルワーカーから病院の歴史、実情、治療方針などの説明を受ける。研修参加者は病院内の作業、リハビリテーションの場面を見学し、患者や職員と一緒に音楽療法に参加し、ドラム、タンバリン、ギターなどを楽しく演奏をする。研修参加者にとって、ドイツの精神病院で患者・職員と一緒に楽しく音楽療法に参加することが貴重な体験となっている。また、この病院で、2014年、県立広島大学院生がドイツ語・英語を通して3週間の実習を行い、ドイツの精神障害者に対する医療ソーシャルワークについて学ぶことができた。

(3) 障害者総合施設アーヘン (Lebenshilfe Aachen)

1962年、ドイツの障害者の親の会により設立。活動内容は障害児の早期治療・訓練、幼稚園、通所

サービス、授産事業である。授産事業では、障害者が一般事業所から依頼された金属・木材・包装作業、事務作業、喫茶店業務などを行っている。授産部門では、800名の障害者、250名の職員が従事している。研修参加者は、施設長からドイツの過去の障害者福祉事情(ヒトラー時代の障害者虐殺など)、施設の概要、障害者の就労状況についての講義を受ける。講義後、施設内の見学を行い、施設職員と日独の障害者福祉についての意見の交換を行う。将来、この施設の関係者が日本の障害者施設での研修を希望しており、県立広島大学関係者が、この希望の実現に向けて調整を行っている。

(4) カイザースベルト学園・博物館 (Die Kaiserswerther Schwesternschaft Müseum)

ドイツの看護の歴史が紹介された博物館である。ナイチンゲールがこの学園を訪れ、教育を受けたことが、博物館の資料で紹介されている。博物館にナイチンゲール記念病院、保健医療福祉系の専門大学が隣接している。研修参加者は、博物館・病院を見学し、専門大学の教職員・学生と日独保健医療福祉についての意見交換を行う。2015年の学生との意見交換には、ドイツの学生10名が参加し、日独の看護教育、社会福祉教育、医療・介護保険の問題について議論を行った。

(5) NRW カトリック大学 (Katholische Hochschule Nordrhein-Westfalen)

研修参加者は、大学で日本の医療福祉の実情をスライドで報告し、日独の学生が英語・ドイツ語を通して意見の交換を行っている。2013年、日本の社会福祉教育、社会福祉施設、介護保険について、教員・学生が、英語・ドイツ語で資料を作成し、意見交換を行った。そして更に、県立広島大学とNRWカトリック大学の関係者が、共同で日独学生の社会福祉に関する専門的関心・動機づけなどの国際比較調査を行い、調査結果を社会福祉の専門雑誌に紹介した。

(6) ドイツで老後を考える日本人高齢者自助団体との交流

ドイツのミュンヘン、ハイデルベルグ、ハンブルグなどの大都市には、国際結婚や仕事などで長期間ドイツに滞在し、ドイツで老後を考える日本人高齢者の自助団体が存在する。これらの団体の会員は、健康、認知症予防、日本語や日本食による介護の研究を行ない、日本の文化(日本語、日本食など)を尊重した介護をドイツで希望している。研修参加者は、これらの団体を訪問し、ドイツでの日本人の老後生活を学び、同時にこの団体の会員と一緒にドイツ歴史文化遺跡を訪問、説明を受け、ドイツ文化を学ぶ。一方、団体の会員は、研修参加者からの日本の医療福祉情報の提供や交流に喜びを感じている。

上記の施設以外に、研修参加者は、アーヘン大学医学部付属病院、リハビリテーションセンターを訪問し、医師、看護師、理学療法士、医療ソーシャルワーカーなどからドイツの医療福祉の情報を得る。なお、研修参加者のドイツの医療福祉施設訪問の調整は、NRWカトリック大学が行っている。

3. 調査方法

(1) 調査対象者

2008年から2016年までのドイツ短期海外研修に参加した県立広島大学の現役生、卒業生、教職員、県立広島大学院生、広島県内外の医療福祉施設職員を対象とした。研修参加者の専門領域は社会福祉、理学療法、栄養学、看護学であった。医療福祉施設職員は、知的障害者施設や病院で社会福祉士、看護師、理学療法士として勤務していた。

(2) 調査方法

ドイツ短期海外研修の評価を調べるために質問紙調査を実施した。研修参加者に調査用紙を郵送で配布し、回収した。現役学生には、直接、調査用紙を配布し、後に回収した。なお、質問紙は無記名であること、統計的処置を施し個人が特定されないこと、研究以外の目的に使用されないこと等の記述により、倫理的配慮をした。調査期間は2015年7月から2016年4月までであった。

(3) 調査内容

質問紙における調査項目は、(1) ドイツ訪問の思い出、(2) 研修の意義、(3) 再度のドイツ研修参加希望、(4) 属性(性別、卒業年度、所属学科、勤務内容、海外旅行経験の有無など)、(5) 自由記述、であった。主な質問項目数は自由記述を含め、11項目であった。調査項目の作成は、過去の海外留学や国際交流の調査報告等(川内2006; 中川ら2013; 山内ら2013; 有田ら2015)を参考にし、独自に作成した。

(4) 分析方法

質問紙により回収したデータは、単純集計で全体の状況を把握した。本研究では、統計ソフトSPSS Ver. 14.0を用いて、集計した。それぞれの項目には、回答拒否・欠損も含まれるため最終分析対象者は項目によって異なる。なお、質問紙は63部配布し、59回答があり、回収率は93.6%、有効回答数は59であった。

4. 調査結果

(1) 基本的属性(表1参照)

59名の回答者の7割は女性であり、年代は20歳代が6割近くであった。5割は県立広島大学の卒業生であった^{注1)}。現在の職種は、施設職員、公務員(社会福祉関係)、医療ソーシャルワーカーなどの社会福祉関係であった。過去、ドイツ短期海外研修以外の海外訪問の体験は「あり」43名(72.9%)、「ない」16名(27.1%)であり、その海外訪問の目的は旅行25名(42.4%)が最も多かった。

(2) ドイツ訪問の思い出

① 現在、ドイツ訪問経験を思い出すことがあるか。

「よくある」17名(28.8%)、「時々ある」38名(64.4%)、「あまりない」2名(3.4%)、

「全くない」1名（1.7%）と回答し、9割以上が思い出すと回答していた。

②どのような時にドイツ訪問の経験を思い出すか。（表2参照）

5割が「ドイツに関する新聞記事・テレビ番組などをみたとき」と回答していた。

表1 調査対象者の基本属性

項目		人数	%
人数		59	100.0
性別	男性	15	25.4
	女性	43	72.9
年齢	20代	35	59.4
	30代	4	6.8
	40代	2	3.4
	50代	5	8.5
	60代	7	11.9
所属	現役生	4	7.4
	卒業生	30	55.6
	大学院修了者	8	14.8
	社会人	6	11.1
	県立広島大学教員	4	7.4
	県立広島大学院生	2	3.7
現在の勤務内容	公務員	6	10.2
	大学教員	6	10.2
	施設職員	13	22.0
	施設長	2	3.4
	社会福祉士	2	3.4
	医療ソーシャル ワーカー	6	10.2
	精神保健福祉士	2	3.4
	理学療法士	6	10.2
	看護師	2	3.4

表2 どのような時にドイツ訪問の経験を思い出すか。

項目	人数	%
ドイツ人やドイツに住む日本人とメールのやり取りをするとき	4	6.8
ドイツに関する新聞記事・テレビ番組などをみたとき	34	57.6
海外（ドイツ以外）の新聞記事・テレビ番組をみたとき	3	5.1
街などで外国人をみたとき	2	3.4
その他	8	13.6



その他	仕事で悩んだとき
	何気ない時
	講義で紹介する時
	一緒に旅行した人と話すとき
	仕事で折に触れたとき
	写真を見返すとき

(3) ドイツ研修の意義

①ドイツ訪問はどうであったか。

「非常に良かった」51名(86.4%)、「まあまあ良かった」8名(13.6%)と回答し、全員が良かったと回答していた。

②ドイツで特に何が良かったか(表3参照)。

「ドイツ人との交流」と「ドイツの医療福祉施設訪問」の回答がそれぞれ3割と多かった。

表3 ドイツで特に何が良かったか。

項目	人数	%
ドイツ歴史文化遺跡見学	6	10.2
ドイツの医療福祉施設訪問	20	33.9
ドイツ人との交流	21	35.6
ドイツの食文化体験	1	1.7
その他	4	6.8



③ドイツ研修が生活・仕事に役立っているか。

「非常に役立っている」20名(33.9%)、「まあまあ役立っている」27名(45.8%)、「あまり役立っていない」6名(10.2%)、「分からない」6名(10.2%)であった。8割近くの回答者が「役立っている」と回答していた。

④「役立っている理由」(自由記述)

- ・世界観、発想が広がった。
- ・人生の中でとても貴重な経験をさせてもらい、心の中にずっと残っている。
- ・日本を客観的に見ようとする事が多くなった。日本を誇りに思うことが多くなり、自分自身にも自信がついた。
- ・障害者に関するドイツの考え方、障害者自身の在り方が、日本の障害者の社会的自立を支援する上で、仕事の考え方の参考になっている。
- ・英語に興味を持ち、英語の勉強を始めた。ドイツと比較することによって、現在の自分の仕事の立ち位置を確認することができた。

⑤ドイツ研修から何を学ぶことができたと思うか(表4参照)。

「日本の実情」、次いで「外国の保健医療福祉制度」の回答が多かった。

表4 ドイツの研修から何を学ぶことができたと思うか。

項目	人数	%
外国の保健医療福祉制度	14	24.6
異文化	13	22.9
国境を越えた人間の繋がり	9	15.9
日本の実情	21	36.6

(4) 再度のドイツ研修希望

①もう1度、ドイツを訪問したいと思うか。

「是非訪問したい」35名(59.3%)、「できれば訪問したい」23名(39.0%)、「分からない」1名(1.7%)であり、ほぼ全員が「訪問したい」と考えていた。

②どこを再び訪問したいと思うか(表5参照)。

「ドイツの医療福祉施設」28名(50.9%)が最も多く、次いで「ドイツ歴史文化遺跡」22名(40.0%)が多かった。

表5 どこを再び訪問したいと思うか。

項目	人数	%
ドイツ歴史文化遺跡	22	40.0
ドイツの医療福祉施設	28	50.9
ドイツ人の知人・友人訪問	5	9.1

③周囲の人にドイツ訪問を勧めたいと思うか。

「是非勧めたい」45名(76.3%)、「まあまあ勧めたい」14名(23.7%)と回答し、全員が「勧めたい」と回答していた。

④「勧めたい理由」(自由記述)

- ・旅行中、全てのことに感動したため。
- ・時に異文化に触れ、又、時に解放され、日本での自らの立ち位置や思考パターンを確認することができ、振り返ることができる。
- ・単なる旅行では得ることのできないドイツの医療福祉の現状を知ることができ、また医療福祉関係者と交流することができる。
- ・メンバーとの交流が良く、研修を楽しく学ぶことができた。

5. 考察

調査結果から、研修参加者のほとんどが、ドイツ短期海外研修に満足をし、研修経験を思い出しな

がら、各職場でその経験を生かして働いていると思われる。わが国は島国であり、日本の若者は日常生活のなかで異文化の外国人と触れる時間や機会が少ない。したがって、ドイツの人々と触れあうことは日本の若者にとって新鮮、魅力的であり、かつ異なる世界の価値観を知ることになり、広い視野を持つことになるのであろう。

以下、研修参加者がドイツ海外短期研修に満足した要因について述べる。

まず、一つ目の要因は、本研修が単なる旅行ではなく、研修参加者の専門領域に関わる医療福祉関連施設や大学を訪問し、現地関係者と意見交換や食事会交流を含めた国境を超えた人間的触れ合いの交流を持つことができたことがあげられよう。特別養護老人ホームでは、利用者と楽しく話をし、一緒に記念写真を撮る。精神病院では、音楽療法に参加し、ドイツ人職員や患者と一緒に楽しく楽器の演奏をする。大学では、ドイツの学生・教職員と日独医療福祉についての意見交換を行う。研修参加者は、現地のドイツ人と交流することで日本の良さ・問題点を見つけ、自分自身を振り返る自己発見をしていると考えられる。また、多くの研修参加者は、ドイツ研修を通して、日本の実情を学ぶことができたと回答していた。そして、ドイツ短期海外研修が研修参加者の自己発見になっていることは、ドイツ短期海外研修が「役に立っている」「他者にドイツ訪問を勧める」の質問項目の自由記述のなかでも回答されている。研修参加者は、必ずしも英語・ドイツ語を流暢に話すことができなかった。しかし、特別養護老人ホーム、障害者施設、病院などの医療福祉機関の利用者との交流は、流暢な会話能力よりも、相手の立場を思いやる優しい笑顔、身振りなどの非言語的コミュニケーションが重要になってくる。その意味で、従来わが国の海外研修の中心である語学研修に加えて、現地の老人ホーム、障害者施設、病院などの医療福祉機関の利用者との交流は、学生に国際交流の更なる興味・関心を持たせる一つの機会になるのではないかと思われる。

次の要因としては、研修参加者の卒業生がドイツ短期海外研修に参加した時の学年が4年生であったこともあげられよう。彼らが既に日本で専門的学習体験や実習体験をしていたことで、日独の医療福祉制度の比較が可能となり、充実したドイツ短期海外研修になったと考えてもよいであろう。ドイツ短期海外研修は、主に卒業を前にした4年生を対象とし、毎年、2月上旬に実施されている。このような時期にドイツ短期海外研修を企画した理由は、参加学生は1~3年生の夏休み・冬休みの間、社会福祉士・理学療法士といった国家資格のための福祉施設・病院実習を行い、4年生の前期・後期は就職活動を行なうため、学生にとって4年生の卒業前の2月が好ましい時期となるのである。大学で留学相談や国際交流などを目指す学生相談のなかで、就職や経済的状況から「4年間で卒業できる留学」を期待していることが指摘されている(池田 2011)。そして更に、2月にドイツ短期海外研修を実施する利点としては、経済的事情もある。2月上旬は、航空運賃、ホテルなども夏シーズンに比較して、格安となり、経済的に苦しい学生も何とか参加が可能な状況である。経済的事情も海外研修への参加に大きな要因とも言われている(小林; 2011, 小島ら 2015)。したがって、海外短期研修の

時期に関しては、ある程度の専門的学習体験を積んだ上級学年（3、4年生）や経済的に安価な旅行シーズンオフを選ぶのが成功の要因になると思われる。

次に、研修参加者がドイツ短期海外研修に満足した要因として、参加したメンバー同士の好ましい交流があったこともあげられよう。ドイツ訪問を他者に勧める理由の自由記述のなかで「メンバーとの交流が良く、研修を楽しく学ぶことができた」ことがあげられていた。研修には、お互いに親しい友人、面識のある教員が参加し、見知らぬ異国の地でお互いをサポートしながら、自由時間などを楽しく、有意義に過ごすことができたと考えられる。したがって、充実した満足した短期海外研修には、参加者同士の好ましい交流ができるような配慮が引率教員には必要とされよう。

研修参加者の卒業生のなかには、職場で主任や主幹クラスに昇進したものも存在する。また、職位が福祉施設長、病院の看護師長にあるものも研修に参加した。ドイツ短期海外研修の国際交流の経験が異文化の多様性を学び、自分の文化に自信を持ち、自尊心を育むことでグローバルな視点を持ったリーダーの養成に貢献しているのではないかと思われる（飯野 2015）。

6. 今後のドイツ短期海外研修の展望と課題

2011年、県立広島大学と NRW カトリック大学の国際学術交流協定締結以降、2016年現在、毎年、両大学の学生約10名前後が両国の大学と医療福祉機関を訪問し、国際交流を行っている。両国の学生がそれぞれの国の大学と医療福祉機関を訪れることにより、両国の医療福祉機関の現場の関係者も、日独の医療福祉制度・実情に関心を持つようになった。このような状況のなかで、新しい取り組みとして、県立広島大学と NRW カトリック大学の教育カリキュラムのなかで、日独の医療福祉機関の研修を教育単位として認めることになった。県立広島大学院では、「国際保健福祉学特論」の科目を開講し、海外の保健医療福祉機関でのフィールドワークを単位として認定し、2014年と2015年にドイツ短期海外研修に参加した大学院生は、この科目の単位を取得している。一方、NRW カトリック大学も学生の海外実習の単位として認定している。NRW カトリック大学の学生が、将来、日本の児童養護施設、障害者施設、老人ホームでの実習を希望している。そして、広島県内の社会福祉機関はその受け入れを前向きに検討し、日本語の語学面と衣食住の面を含めた支援の検討を県立広島大学関係者と一緒に協議している。

今後の課題としては、国際交流の場合、中心となる教員がいなくなれば、国際学術交流協定も形骸化することが多いと言われているが（池田 2011）、中心となる教員が定年退職、あるいは転職などによって不在になることを予想した上で、県立広島大学組織全体としての国際交流の取り組みが必要とされよう。

注

1) 表1のなかの大学院修了者とは、県立広島大学院修了者及び県立広島大学院外の大学院修了者を意味する。研修参加者には、他大学で学部を卒業し、大学院を県立広島大学院で修了したものも存在する。

参考文献

1. 有田久美・大林和子・石橋曜子ほか（2015）「看護学科における国際交流活動の現状と課題—第2報 米国ウオッシュバン大学看護学部との国際交流」『福岡大医紀』42（1），189—196.
2. 飯野正子（2015）「国際交流の目指すもの—日本の若者は内向きか？」『カリタス女子短期大学紀要』49，31—5.
3. 池田庸子（2011）「海外留学の意義とメリットを考える—海外留学によって何が得られるか」『留学交流』4. 2011.
入手先<http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2011/__icsFiles/afieldfile/2015/1/19/yokoikedada.pdf>（2016. 11. 7）
4. 木村啓子（2011）「短期海外研修プログラムの効果と役割」『留学交流』9.
入手先<http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2011/__icsFiles/afieldfile/2015/1/19/keikokimura.pdf>（2016. 11. 7）
5. 川内規会（2006）「大学生の異文化適応と心理的不安の変化に関する研究」『青森保健大雑誌』7，（1）37—44.
6. 黒崎 真由美（2013）「海外留学の意義と効果—短期海外研修&三か月留学」『留学交流』29.
入手先<http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2013/__icsFiles/afieldfile/2015/11/19/201308kurosakimayumi.pdf>（2016. 11. 7）
7. 小島奈々恵・内野悌司・磯部典子ほか（2015）「日本人大学生の国際交流に関する意識調査—「内向き志向」と国際交流意思の関係」『総合健康科学：広島大学保健管理センター研究論文集』31，35—42.
8. 小林明（2011）「日本人学生の海外留学阻害要因と今後の対策」『留学交流』2.
入手先<http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2011/__icsFiles/afieldfile/2015/11/19/akirakobayashi.pdf>（2016. 11. 7）
9. 中川昌和・角野善司・Tarnほか（2015）「ドイツ・フレゼニウス大学と本学との国際交流に対する学生の印象の比較調査」『高崎健康福祉大学紀要』14，23—9.

10. 山内ひさこ・山田健太郎・三重野陽平（2013）「効果的海外研修プログラムの開発研究（1）」『長崎県立大学国際情報学部研究紀要』14, 239-253.
11. 山内ひさ子（2015）「短期海外研修の効果を上げるための取組—長崎県立大学国際情報学部国際交流学科の場合—」『留学交流』49.
入手先<http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2015/__icsFiles/afieldfile/2015/1/18/201504yamauchihisako.pdf>（2016.11.7）
12. 和栗百恵（2012）「福岡女子大学・海外体験学習プログラムの実践から」『留学交流』17.
入手先<http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2012/__icsFiles/afieldfile/2015/11/19/wagurimomoe.pdf>（2016.11.7）

理系向け短期留学プログラム

「海外サイエンスキャンプ」の目的と効果

—チャレンジ精神と主体性の涵養を目指して—

Educational Goals and Impact of a Short-Term

Overseas Program “Global Science Camp” :

Enhancing Independence and Initiative by Studying Abroad

京都産業大学コンピュータ理工学部 西村 典優

京都産業大学コンピュータ理工学部 石橋 陽一

京都産業大学教育支援研究開発センター事務室グローバル化推進室 足立 薫

京都産業大学コンピュータ理工学部 水口 充

京都産業大学総合生命科学部 中村 暢宏

NISHIMURA Yoshimasa

(Faculty of Computer Science and Engineering, Kyoto Sangyo University)

ISHIBASHI Yoichi

(Faculty of Computer Science and Engineering, Kyoto Sangyo University)

ADACHI Kaoru

(University Internationalization Project, Center for Research and Development for Educational Support Office, Kyoto Sangyo University)

MINAKUCHI Mitsuru

(Faculty of Computer Science and Engineering, Kyoto Sangyo University)

NAKAMURA Nobuhiro

(Faculty of Life Sciences, Kyoto Sangyo University)

キーワード：京都産業大学 理系グローバル産業人、海外留学

1. はじめに

京都産業大学では、国内外で広い視野に立ち主体的に活躍できるグローバル人材、とくに理系学生のグローバル人材への育成を目指して、平成26年度にグローバル・サイエンス・コース（以下、GSC）をスタートさせた。GSCでは、おもに1年次生に向けた短期留学プログラム「海外サイエンスキャンプ」を、コースの中心的な科目として実施している。GSCは日本学術振興会による「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（旧グローバル人材育成推進事業）」に本学が平成24年度に採択されたことをきっかけとして、外国語学部の協力のもと理学部、コンピュータ理工学部、総合生命科

学部の理系3学部合同のコースとして整備されたものである（足立他、2015）。GSCでは1）チャレンジ精神と主体性、2）高い専門性、3）対話能力、4）確かなアイデンティティの4つの目標となる人材像を掲げ、グローバルに活躍する理系産業人の育成を目指している。そのため、大学生活の早い時期に目標達成への意識づけをすることを目的として、短期留学プログラムを開発した。本稿は京都産業大学「高等教育フォーラム（第6号）」に掲載された西村他（2016）を再編集し、短期留学プログラム「海外サイエンスキャンプ」の狙いと効果について考察するものである。

2. プログラムの狙い

2. 1 チャレンジ精神と主体性の醸成

海外サイエンスキャンプのもっとも重要な狙いは、チャレンジ精神と主体性の涵養である。これは、GSCの育成すべき人材の4つの柱のうちの1番目の柱にあたる。とくにグローバルに活躍する理系産業人となるために、世界のどこにいても、自信をもって課題解決にあたるには、精神的強靭さが重要であると気づくことを狙いとした。同時に、チャレンジするマインドの獲得にあたって、特別な能力が必要なわけではなく、努力すれば誰にでも機会が平等に開かれていること、手に届く範囲にある能力であることを意識づけることとした。

2. 2 対話能力の向上

本プログラムでは短期間であっても実際に海外で生活し、さまざまな異文化に触れる経験を通して、英語学習への動機づけを強化することを目標とした。海外経験が少ない学生にとって、異文化に身を置き英語のみの日常生活を疑似的に体験することが大きな刺激となると考えられる。文法的に間違いのない英語よりも、伝えたい内容を表現するコミュニケーションとしての英語の重要性に気付くことが狙いとなる。

また、対話能力向上に必須の異文化受容力について、海外経験を通して実践的に身に着けることを目標とした。理系学生の特徴の一つとして、専門分野の探究を重要視するあまり、広い視野にたつて社会を見通すことをおろそかにする傾向をあげることができる。高い専門性を身につけた上で、異質なものを受入れる能力を持ち、新しい創発の可能性に自由であることは、グローバル理系産業人にとって必須の能力である。本留学プログラムでは、「まずは海外にでてみること」によって、異文化を体感することの効果を期待した。「確かなアイデンティティ」の確立が、異文化受容とチャレンジ精神育成の双方に必要であることも、自国を離れて初めて気づく要素であり、本プログラムの狙いの一つである。

2. 3 コミュニティー形成

本プログラムの第3の狙いは、GSCの活動を通して、成長する主体的なコミュニティを組織化す

ることである。GSCは理系3学部から、専門分野を超えて同一の目標を目指して選抜されたコースである。本プログラムにおいて、合宿形式で集中的に多様な経験を積む中で、メンバー間での議論を通して刺激しあい、切磋琢磨する集団の形成を目標とした。

3. プログラム概要

海外サイエンスキャンプ（平成26年度）の科目概要は以下の通りである。

開講形態：集中講義（理学部・コンピュータ理工学部・総合生命科学部の3学部で開講）

単位数：2単位

事前学習：E-learning および GSC が実施する英語学習イベントへの参加

事後学習：レポートの作成、および成果報告会での発表

成績評価：事前学習、現地での取組、レポート、報告会でのプレゼンテーションの4点を総合して評価する。

実施日程：平成27年2月16日～24日

滞在先：米国、サンフランシスコ（シリコンバレー）

参加者：GSC登録学生21名（1年次生；理学部2名、コンピュータ理工学部8名、総合生命科学部10名）、理学部2年次生1名、教員2名（コンピュータ理工学部、総合生命科学部）、コーディネーター1名（ライノサポート社）

講義：現地ホテルの会議室を利用し、10名の講師による講義を実施した。講師には製薬やITビジネスの第一線で活躍する企業人、科学ジャーナリスト、バイオ系ベンチャー企業の創始者、米国留学経験者、企業や国立研究機関で働く科学者、米国の大学教員、日本企業の現地法人で活躍する企業人など、多彩なバックグラウンドを持ちシリコンバレーで活躍する方々を迎え、ご自身の経験を交えて海外で研究し働くことの意義についてお話いただいた。10名のうち日本語話者は7名、英語話者は3名である。

大学訪問：サンノゼ州立大学とスタンフォード大学、カリフォルニア大学バークレイ校の3校を訪問した。サンノゼ州立大学では講義と学生との交流を経験した。

企業見学：Plug and Play（ベンチャービジネスのインキュベーション・センター）、Google、Electronic Arts（京都産業大学のOBが勤務するゲーム開発・販売会社）

4. プログラムの特色

4. 1 体験談に基づく講演

海外留学や国外でのキャリア形成を身近な目標と考えさせるため、実際に海外で活躍する講師の留学時代やアメリカで働き始めたころの体験談を講義してもらうこととした。講師の方は科学や関連分

野の専門家であるが、ご自身の研究や業務の内容の紹介よりも、学生時代にどのような勉強をしたか、キャリア形成の過程でぶつかった問題点やいかにしてそれを乗り越えたのか、といった体験談を語ってもらうように依頼した。

またチャレンジへの志向性を醸成するには、自己を肯定する気持ちが必須である。本学の理系学生には、英語が苦手だから理系へ進んだといった消極的な態度や、高偏差値のトップ国立大学に進学できなかったという引け目を持つ者が少なくない。こういった自己肯定感の低い学生に、海外留学やグローバル人材として活躍することが、手の届く目標となりうることを示すため、本学の卒業生にプログラムへの協力を依頼した。本学の理学部数学科卒業生である波多野義明氏は、カリフォルニアに本拠を置く世界的に有名なゲーム会社 Electronic Arts 社に勤務されており、本プログラムでは会社見学と講義を引き受けてくださった。また、全日程を通して本学理学部物理学科の卒業生である阿部翔太氏が、プログラムをサポートしてくださった。阿部氏は現在、カリフォルニア大学サンディエゴ校に博士課程の学生として在籍しており、プラズマ物理の研究に従事している。プログラムに参加する GSC 生とは世代も近く、もっとも身近なロールモデルとして強い影響を与えた。

4. 2 質問とディスカッションの重視

語学研修を目的とした留学の場合は、現地での英語授業が主な内容となるが、本プログラムでは英語そのものをテーマとする講義は極力実施せず、しかも日本語での質疑応答も認めることとした。本プログラムのように短期の留学の場合、留学期間中の実質的な英語力の向上は期待できないことから、目的を英語学習の動機づけ強化においた（工藤、2009）。

日本語と英語双方の講義において、1時間30分の講義時間中、講師からのレクチャーは最初の3分の1の時間にとどめ、残りの時間を質問やディスカッションにあてた。これにより、主体的に学習に関わり、自ら対話を促進する能力を高めることが期待された。また、講義終了後も受講生どうしで深夜までフリーディスカッションを行い、お互いに学びを深め合う機会を設けた。同時に、現地の英語話者による英語講義では、海外に身を置き生の英語に触れる経験を重視した。

4. 3 異文化の体験

講師自身の体験を聞き、日本国内に限定せず、職業選択の幅を広げるとともに、ワークライフバランスや、雇用形態、転職についての考え方など、文化的な背景によって多様性があることを意識させる講義内容を計画した。参加者には、自分の卒業後のキャリア形成に向けて、大学の4年間をどう過ごすのか、早い段階で自覚的になることが期待され、ここでも学習への動機づけの強化を目標においた。

講義以外にも現地企業の見学や、ホテルの設備を利用して、現地で食材を調達してメンバーが協力して食事を用意するなどの体験の機会を提供した。自由時間に現地での買い物など、生活に密着した

経験を積むこともプログラムに加えられた。

5. 教育効果の検証

5. 1 参加者による振り返り

著者のうち西村と石橋は GSC の 1 年次生として本留学プログラム（平成 26 年度）に参加した。留学時の経験をもとに、平成 27 年 11 月 14 日に開催された、平成 27 年度 Go Global Japan 西日本第 1 ブロック共同シンポジウムにおいて、「アメリカでも生きていけるじゃん！～自信の旅～」と題して、本留学プログラムの教育効果についてポスター発表を行った。以下に、その要点について論じる。

1) 難しい英語はいらない

現地のスーパーで買い物をした際に、日本と違いレジのカウンターに自分の買う商品を置いた後、次の人の商品との間に仕切りを置かなければいけないことに気づかずにいたら、後ろに並んだ老婦人に親切に教えてもらう経験をした。それをきっかけに、自分が日本から来たことを伝えると、偶然、老婦人のお嬢さんが日本の製紙会社で働いていることが分かり、英語で「世間話」をした。身振り手振りを交えての英語コミュニケーションであったが、老婦人の優しさと意思疎通の楽しさを実感することができた。



図 1. 講義の様子

2) アメリカで仕事をする人の声を聴くことができた

研究者、ベンチャーキャピタル、ニュースライターなど、アメリカに住む 10 人の講師による講義を聴講した。自身の研究者人生を語る方や、起業をする上で必要なことを教えてくれる人などさまざまな話を聞くことができた。講義時間中に消化しきれなかった内容について、毎夜 8 時くらいから、参加者一同がホテルの部屋に集まり熱い議論を行った。先輩でもある阿部氏はフランクで若々しく、カリフォルニア大での研究の傍ら DJ の活動をされていることも紹介された。夜のディスカッションにも参加していただき、自身の大学院入学までの経験もお聞きした。同じ大学を卒業した OB が研究の第一線にいる事実強い憧れを感じた。

3) 異文化で通用する力を実感した

○おでん

宿泊したホテルには調理ができる設備があったため、スーパーで食材を買い何度か自炊で食事をとった。その際に、アメリカで日本食を作れるかを実験するためアメリカおでんを作った。日本式のダ

シをとるためのかつおぶしなどはないのでシーフードスープを購入し、具には卵、ジャガイモ、人参、サーロインステーキをちぎって竹串に刺した牛くし、しらたき、カニカマ、ウインナーなどをいれて調理した。おでんというよりはポトフに近い味だったが、おいしい料理ができあがった。この経験から、ありあわせのものを工夫することによって、アメリカという異質な環境でも自分の力で生きていくことができるという自信を得た。

○ゲームソフトの返品

参加者の一人が現地のゲームショップでポケモンの最新作ゲームソフトを購入したが、日本のゲーム機では作動しないことが判明した。そこで、ゲームショップで返品の交渉をすることを決め、単独で交渉に臨んだが断られるという経験をした。ホテルにもどって参加者で相談し、著者を含む数人でショップに戻り、複数人の英語力、交渉力を総動員して粘り強く交渉を続けたところ、返品を受け付けてもらえた。

これらの経験を通して、著者らはアメリカでも生きていけるという自信を得た。短期留学中の講義や見学のプログラムで得た情報に加え、異文化における交流体験や日常的な生活での気づきを通して、今までは想定していなかった自身の可能性を認識したといえる。



図2. 発表ポスター

5. 2 報告会およびレポート

本留学プログラムでは帰国直後の平成 27 年 2 月 27 日に、参加者による報告会を行った。報告会では参加者による英語の 3 分間スピーチおよびポスター発表セッション、理系 3 学部および外国語学部の教員や、GSC 担当職員を交えてのディスカッションを行った。

ポスター発表では、キャンプ参加前と参加後で自分の中でどのような変化が起こったか、さらに、その変化に基づいて今後の目標をあげ、その目標を立てるに至った理由、その目標の実現のためにどのような活動を行うべきか、を考察し説明することが求められた。ポスターやレポートの内容には、「アメリカでの大学院進学」や「アメリカで起業する」といった将来の目標を表明する学生が多かった。また、「リスクをとって挑戦すること」をあげ、これまでの大学生活からの脱却を目指したり、「まわりから突出することを恐れない」といった意見を発表する内容も見られた。

これらのコメントからは新しい世界を知り、チャレンジすることの大切さを意識したことが示されている。さらに、「自分に合った生き方を考えるきっかけになった」「将来への計画が明確につかめた」など、将来のキャリア形成への意識づけにも効果が見られた。一方で、「旅行気分」で参加したが、学んだ内容が大きく刺激的でショックを受けた例や、まだ具体的な目標を設定するまでには消化しきれ

ていないことを、正直に表明するポスターもあった。

他に、異文化の受容、日本人としてのアイデンティティについても、「日本の文化の良さ」や、「日本について説明すること」の難しさに気づく例が見られた。さらに、「仲間意識」が高まり、お互いに「競い合い、成長」することをあげる学生もいた。

5. 3 アンケート調査

本留学プログラム参加者のうち、日本学生支援機構の奨学金を得た15名について、事前事後のアンケート調査を実施した。その結果を以下にまとめる。

プログラム全体の満足度は非常に高く、15名中14名が留学の目的を達成、あるいはおおむね達成できたと回答した(図3)。留学前と留学後のアンケートを比較すると、長期留学への動機づけに大きな変化が見られた(図4)。留学前には「より長期の留学をしたいか」という設問に、「非常に思う」「思う」と回答したのは、約半数の8名にとどまったが、留学後には14名となりほとんどの学生に長期留学への動機づけが達成されていた。

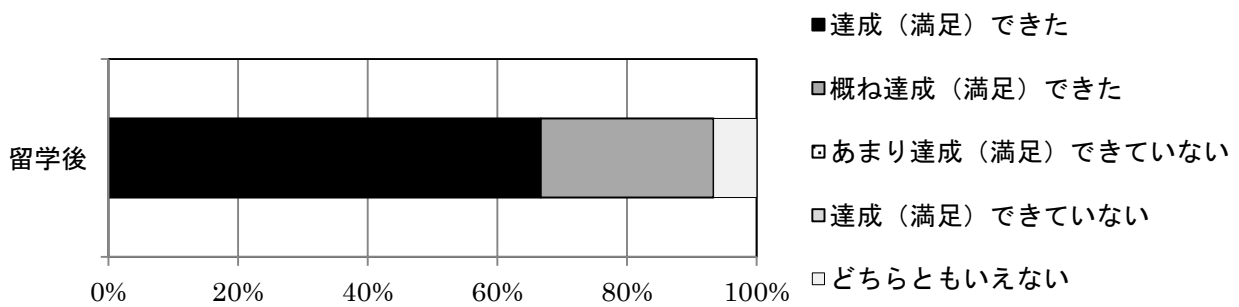


図3. アンケート調査「留学目的は達成できたか(留学したことについて満足しているか)」

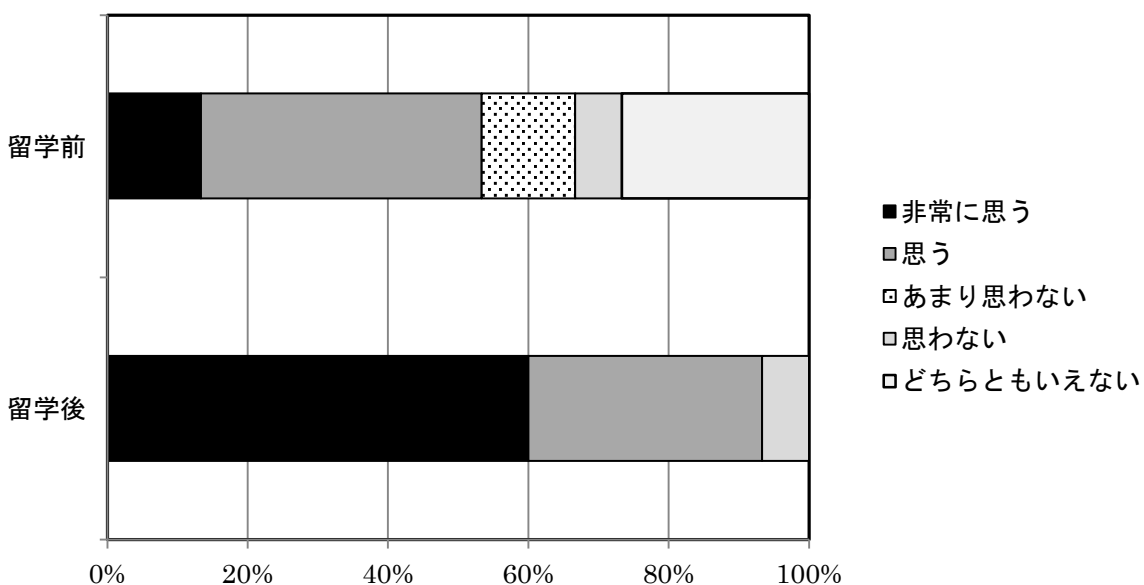


図4. アンケート調査「より長期の留学をしたいと思うか」

6. まとめ

GSC で掲げた 4 つの人材育成の柱のうち、本プログラムではチャレンジ精神と主体性の向上を第一義の目標に設定した。留学前には多くの学生が日本国内での就職や進学さえもイメージできていなかった中で、「アメリカの大学院への進学」や「アメリカで働くこと」を自らの目標に据えるところまで変化したことは、本プログラムの大きな成果といえる。同窓の卒業生の活躍を目の当たりにし、自分にも手の届くロールモデルを得たことで、現在の大学生活と将来のキャリア形成が結びついた形となった。

本プログラムのような短期間の海外留学では、英語力が顕著に上昇することは少ないが、プログラム参加者のその後の学習に対する動機づけは非常に高かった。英語学習の取り組みは個々のレベルにとどまらず、本プログラム参加者が率先して GSC コミュニティと呼べるグループを作り、主体的に英語を学習するイベントを実施するなどの効果を生み出している。

本プログラムの効果は、現地での実践のみによるものではなく、事前・事後の学習によって支えられている。とくに、事後に留学での出来事を振り返り、主体的に成果を言語化することは、チャレンジ精神と主体性の育成には不可欠な要素と考えられる。今後は、事前学習における動機づけも含めて、総括的にプログラム全体を改善していくことが求められる。

引用文献

- 足立薫・桜井延子・高木征弘・水口充・中村暢宏（2015）「理系グローバル人材育成のための学部横断の取組」『高等教育フォーラム』5, pp. 83-94.
- 工藤和宏（2009）「日本の大学生に対する短期海外語学研修の教育的効果—グランデッド・セオリー・アプローチに基づく一考察—」『スピーチ・コミュニケーション教育』22, 117-139.
- 西村典優・石橋陽一・足立薫・水口充・中村暢宏（2016）「理系向け短期留学プログラム『海外サイエンスキャンプ』の目的と効果」『高等教育フォーラム』6, pp. 65-70.

フィンランドが教えてくれた大切なこと

—私を変えてくれた北欧の国—

The Important Things Finland Told Me:

The Nordic Country, Which Made Me Who I Am

お茶の水女子大学生活科学部 青木 優

AOKI Yu

(Ochanomizu University)

キーワード：フィンランド、女性活躍

はじめに

私は都心にある中高一貫の私立校に通い、それから大学に至るまで9年間、毎朝1時間強満員電車で揺られる生活をして育ってきた一人の女子学生である。昔から勉強が好きで、部活にも手を抜かず、イベントごとではまとめ役。いつも忙しく走り回り、友達にはキャリアウーマンになりそうだと数え切れないほど言われてきたような人間だ。将来は自分のキャリアを切り開いてバリバリと活躍していきたいと公言するくらいの気の強い学生だった。

本稿は、そんな私が大学に入学してから、現代社会の問題に気づき、お母さんに優しい国と言われる北欧の国フィンランドへの留学を決意し、5ヵ月後人間として大切なことに気づいて帰国するまでのお話である。

女子大生のホンネと現代社会への疑問

大学入学当初、将来第一線で働くことには興味はあったが、結婚や子育てにはほとんど興味がなかった。社会全体のイメージから、最前線で活躍しかつ子供も育てるというのは不可能だと決めつけていたためだと思う。周りの優秀で意欲的な女子学生たちの中にも、仕事で活躍することと結婚子育てをすることの両立を考えると、かなり不安がある人がたくさんいるようだった。高等教育を受けてきた学生が、自分の能力を活かして仕事をしたいと思うのは素晴らしいこと。結婚して子供を育てたいと思うこともとても素敵なこと。どちらも私たちの人生に自然にあるべきものなのに、どちらも実現させる未来を簡単に描くことができない。本当は不安なんてなく、どんな人も、自由な選択ができる

世の中であればいいのに。大学入学以降、そんな風に考えることが増えていった。

フィンランドとの出会い

フィンランドと聞いて皆さんは何を思い浮かべるだろうか。サンタクロース、ムーミン、北欧雑貨、かもめ食堂など、日本人になじみの深い特徴も多くあるが、実は、男女平等国家ランキング世界第2位(世界経済フォーラム/2013)、お母さんに優しい国ランキング世界第1位(Save the Children/2014)、女性が住みやすい国ランキング世界第5位(Newsweek/2011)など、女性を取り巻く環境を評価する数々の指標で上位にランクインしている国家として世界的にも有名な国である。

そんな素敵なフィンランドという国と私の出会いは、運命的なものであったと言っても良いだろう。留学そのものへの憧れは高校生の頃から持っており、大学生になったら絶対に海外の大学で勉強を試みたいと考えていた私は、大学入学以降、本格的に留学準備を進めるため、どんな国に留学できるのか情報収集をしていた。そんなある日、ある留学フェアでたまたまふと目に入ったのが「男女平等国家 フィンランド」というキャッチコピーのフィンランド紹介パンフレットであった。見た瞬間にピンときて、家に帰るなりすぐフィンランドについてネットを貪るように調べた。恥ずかしながら私はこの時までフィンランドが社会福祉国家として有名であることさえ知らなかったのであるが、前述したようなフィンランドが持つ数々のランキングと、男女平等という基本的価値観という特徴にあったという間に惚れ込んだ。仕事と子育てを両立しにくいと言われる日本の社会、女子学生の不安、大学入学以降違和感を抱いてきたこと。それを解決させるヒントをフィンランドで見つけることができるのではないか。男女平等国家や女性が住みやすい国と言われるその国では、日本の女子大生が抱いているのと同じような不安はあるのか、フィンランドの学生たちはどのようにして自分の将来を考えているのか。知りたいという感情がどんどん大きくなった。そうして間もなく私は7,900キロ離れた北欧の国フィンランドへの留学を決意したのだった。

始まった留学生活

お茶の水女子大学の交換留学協定校にはフィンランドの大学が二つあったが、私は現地で行う調査活動の環境条件を東京都内に通う学生とできるだけ近くしたいと考え、都市部にあるタンペレ大学への申請を決心した。幸いなことに、タンペレ大学は社会科学系学問の歴史が古く、質の高い授業が開講されていたため、自分の学ぶ環境としてはぴったりであった。加えて、奨学金を取得するためトビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラムという留学支援プログラムへの応募も決心。金銭面で手厚いサポートのみならず、志の高いユニークな学生たちが日本全国から集まり、それぞれが世界へ飛び立って活躍したのちにまた日本で集まれるというネットワークに大きな魅力を感じ、ぜひとも一員になりたいという熱意を持って選考に臨んだ末、合格。強力なサポートを得てフィンランド留学の準備が

整った。

交換留学申請がタンペレ大学側からも正式に受理されると、私は秋学期開始に先立ちタンペレ大学で開講されるサマースクールに参加するため一足早くフィンランドでの生活を開始した。8月のフィンランドはまだ日がとても長く、21時でもまだ真昼のような明るさだったのを覚えている。生活を始めてすぐに驚かされたのは、平日16時以降になると子供を連れて一家揃って公園に遊びに来る家族や、街中そこかしこに見かけるベビーカーを押すお父さんの姿であった。日本では見たことのないあり方を次から次へと発見するたびに、本当に男女平等国家に来たのだという実感に興奮を止められなかった。

フィンランドでの生活は、東京にいたころとは全く違い、木々に囲まれてのんびりとしたものだった。朝はシリアルや果物で簡単に済ませ、バスに乗って登校。週に3コマと少なめの授業ではあったが、どれも予習復習に時間のかかるものだったので、授業の無い日もだいたい学校へ行きお気に入りの図書館で文献を読み、夕方頃に帰宅するという生活だった。昼食は決まって学食だったが、サラダ、パン、メインディッシュがワンプレート2.60ユーロと、物価の高いフィンランドでは良心的な価格でお腹いっぱい食べることができた。9月ごろまではまだ日も長くポカポカとしていたので、湖のそばで寝転んで日向ぼっこをしたり、10月以降は急に思い立って友達と近くのサウナに行き、夜は一緒に料理をして映画を見たりなど、フィンランドらしい生活もゆったりと満喫できた。



(写真) 夏の平日夕方、お父さんお母さんが揃って子供を連れて遊びに来ている家族

フィンランドがたどってきた道のりを知って

秋学期のFirst Periodで私が受講した授業の一つがFinnish Social Welfare and Social Scienceというもので、この授業ではフィンランドの社会福祉システムとその歴史について座学で学びフィンランド人学生とインターナショナルの学生が同じ場所で意見交換をし合う他、地域の保育所や障害者施設、労働者支援センターやガールズハウス・男性のための市民ハウスという憩いの場などへの見学も行った。

フィンランドにはKelaというソーシャルサービスがある。この機関が子育てや家族の支援、失業や病気のサポート、学生への援助など、この国で生きる上でのサービス全般を行っており、このシステムに対する国民の安心感は大きい。出産後の育児休業とその期間中の給料サポートも充実していて、育休後の復帰も難題ではない。女性が自分の専門知識を活かした仕事を続けることはいたって普通のこと、子供を持つ母親でもそのほとんどがフルタイムジョブに就いて働いている。フィンランドがここまで成長してきたその過程には何があったのか、それを知ることによって日本に還元できないか、そう考え、私は授業に出席し、文献を読み漁り、フィンランド人に話を聞き、友人の力も借りて、その歴史的背景を少しずつ読み解いていった。12世紀から700年以上続いた被統治時代、その中で疼いてきた地位向上を目指す女性らの気持ちと20世紀初期にはじまった社会運動。初めから男女平等だったわけではない、他の国々と同じように、権利を虐げられた人々が声をあげて行動を起こしてきたという歴史。だがその中でもフィンランド史の特徴とも言える、フェミニズム運動の主張と国家政治の融合、経済的にも国が苦しい時期に政府が理念として打ち立てた、「人は財産」「平等」という柔軟で尊敬に値する価値観。今のフィンランドが社会福祉国家となった背景にはこのような歴史があると学び、さらにその動きはここ50年で急激に変化してきたものなのだと知った。

それならば、今の日本も徐々に良い方向に向かっている変化の時なのではないか。これほどまでに女性の活躍・働き方、子育て支援などが話題になり、試行錯誤しながらも政府も企業も考え取り組みをしている状況。この状況にもっと多くの人々が当事者意識を持って興味を示し、そこから目をそらさないこと、諦めないこと。変化は数年で簡単には訪れてはくれない。自分の今の状況だけを嘆き人を批判するのではなく、長い目で見て、広い視野で考えて、未来をよくしていこうとひとりひとりが熱心になり、生産的な声を上げていくこと。それが今私たち日本人にも求められているのではないかと思うようになった。

現地調査での気づきと次への一歩

大学での授業に加え、私はさらに働くこと・家族を持つことに対するフィンランド人のリアルな考え、意識面での日本人との違いに迫るために、フィンランド人女子学生への対話型インタビューを一ヵ月で4人に対して実施した。

出発前に同様の調査を日本人女子学生に対して行った際、最も多かった回答が、「子供ができた後仕事を続けるかはわからない又はやめると思う」という意見だったのに対し、フィンランドの学生は「将来結婚して子供を育てたい、そしてそれと両立させて働き続ける自分の姿をイメージできる」と全員が回答する結果となった。このような大きな差が出た理由として、フィンランド人が自国の充実した社会制度と、16~17時には退社できる一般的労働時間への安心感を持っているというだけでなく、どのような企業で働こうとも、同僚や上司など会社内の理解はあると思うという職場の雰囲気への不安の無さが回答者全員に見受けられた。育休の取得は国によって保障されているし、それは誰でもお互い様のことだから理解されるのが普通ではないかという意見であった。それを聞いた時、日本で職場然り電車内然り公園然り、周囲の人に理解してもらえない、窮屈な思いをするというような子連れ家庭を苦しめる精神面の負担を思い出した。考えてみればフィンランドに来てから、街の中心部でもバスでもカフェでもいろいろなところでベビーカーを連れた家族を見る機会があったが、誰一人として迷惑そうにしていなかったなと思い、なぜこの国ではそのように思いやりがあり、お互い様だと寛大な心で受け止められるのかが気になってきた。そこで私はこの点に焦点を移し、フィンランドの社会の中で、お互いを「尊重」する雰囲気がどのように作られ、守られているのかについて答えを探ることにした。

初等教育の学校行事に見出したヒント

「尊重」が作られる重要な鍵として私は初等教育に目をつけた。きっかけは、日本の初等教育に欠かせない全員参加の行事について考えていた時のことだった。私は小さい頃から運動会などの学校行事が大好きで、練習にも意欲的な生徒であったが、当然そういうものが好きではない子もいた。しかし学校ではいつでも、行事に積極的な学生が皆の手本となり、先生からも信頼されていたように思う。そういう慣習の中で何年も学校生活を送っていると、皆と同じ行動を取れない人は「異端」「和を乱す」と捉えられるようになる。そうして育ってきた人々が大人になり社会に出た時、会社で誰かが育休を取る、時短勤務をする、子供が病気で早帰りするという選択をしようとした時、それは和を乱す行為である、自分だけそうするのは迷惑であるという考え方が生まれてしまうのは、ある意味仕方のないことなのではないか。フィンランドを初めヨーロッパの多くの国では、学校行事というものが存在しないか、または全員強制参加ではなく、やりたい人がやり、やりたくない人はやらなくて良いという緩いくくりのことが多い。このような、子どものうちの十数年間の慣習の違いは、人々の考え方や感覚の差を少なからず生み出すだろう。私は全員参加の行事が悪いと言っているわけではもちろんないが、このような幼少期からの小さな「当たり前」が大人の社会の固く壊せない「雰囲気」になってしまっているのではないかと考えた時、人間の中身の基礎が出来上がる初等教育のやり方に関心が湧き、勉強してみることに決めた。

私が見たフィンランドの教育

フィンランドは2000年以降、OECDが実施するPISA（国際学習到達度調査）の成績において常に上位に位置しており、教育制度は世界的にも有名で、それを学びにフィンランドへやってくる人も多いのだが、私はそんなわけでフィンランドでの留学を開始して4ヵ月目にようやく教育の勉強の入り口にたどり着いた。Second PeriodでFinnish early childhood education and comprehensive school systemという授業を受講し、フィンランドで実施されている教育について概要を一通り学びながら、文献も集めて読み、preschoolの見学も実施、留学の終わりまで1ヵ月半の間ひたすら教育のことだけを考え、日本とフィンランドを比較していった。そしてその結果自分なりにたどり着いたフィンランドの教育の注目すべきポイント、それが「将来を見据えた一貫したLife-long Learning」と「個々の違いを認めぬばす Individual/Special Education」の大きく二つであった。つまり、早い段階から将来働いて生きることを見据え、小学校から中学校、中学校から高校、高校から大学、そして大学から社会というそれぞれの間の移行もスムーズに行われることにより、長い時間をかけ考え学習してきた末に就いた自分の仕事に高い誇りを持てること。そして、クラスの中で違う進歩で進んでいく、生徒それぞれにあった教育のやり方によって、この違いを自然に認め、尊重できるようになること。これが、私が考えるフィンランドの教育の特筆すべき点だ。そしてそれは間違いなく、現代のフィンランド社会において、人々がそれぞれの選択を尊重しながら、各人・各家庭が働いたり子育てしたりできていることの一つの要因であろうという結論に至った。

おわりに

フィンランドという国は、日本とほぼ変わらない大きさの国土の中に、500万人が住んでいる、ゆったりとしたところだ。無数の湖と白樺の木々、季節ごとに大きく変わっていく日の長さや街の色。星が日本で見るより何倍も大きく、思わず手を伸ばしたくなるような広い空。そこに流れる豊かな時間に5ヵ月間身を置いて気づいたことは、フィンランド人の、違いを認め尊重し合う寛大な心と、子どもを社会全体で大事にする暖かさだった。いい制度があるからだけではない、それを作り、守り、人を何よりも支えているのは周囲の心。フィンランドでの生活は、都会の人混みで毎日せかせかと生活していた私に、自然とこの大切なことを気づかせてくれた。日本をそれぞれ誰もが不安なく将来の選択ができる世の中にするためには、フィンランドが実現している社会福祉制度を一つずつ真似ていくよりもまず、この国の人々の心を、愛を、見習うべきではないかと思う。



(写真) 紅葉をバックに写真を撮る一家

ロンドンでアフリカを考える

—ロンドン大学東洋アフリカ研究学院での経験から—

Thinking of Africa in London:

From My Experience at SOAS University of London

ロンドン大学東洋アフリカ研究学院 (SOAS) 修士課程卒 中間 愛美

NAKAMA Megumi

(SOAS, University of London, MSc Violence, Conflict and Development)

キーワード：イギリス、アフリカ

はじめに

緒方貞子氏に憧れを抱いたのは、私が小学生の時。2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ事件を引き金に、アフガニスタン紛争やイラク戦争が勃発していた頃だった。国連難民高等弁務官やアフガニスタン支援政府特別代表として活動されていた緒方氏の姿をテレビで見て、「こんな風に、一瞬にして壊されてしまった国や人々の生活の再建に役立ちたい」と思ったのが、大学入学以来、開発学を学んできた私の原体験となっているように思う。

2014年3月に学士号を取得した私は、緒方氏、アマルティア・セン氏らが提唱した「人間の安全保障」というコンセプトを理念に掲げる東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラムに進学。半年後には休学し、2014年10月から2015年9月にかけて、ロンドン大学東洋アフリカ学院（以下、SOAS）で学び、修士号を取得した。学位は「暴力、紛争と開発」（MSc in Violence, Conflict and Development, 以下、VCD）。ロンドンの中心にありながらエキゾチックな雰囲気漂う大学で、何を学び、何を得たのか、本レポートに記してみたい。

海外大学院への進学、そしてSOASという選択

なぜ海外大学院への進学を選択したのか？いつ頃から海外大学院への進学を意識していたのか？こうした質問を度々受けるが、正直なところ、明確な答えは持っていない。

というのも、大学院を選ぶ際に、国内大学院か海外大学院かという線引きはなく、どの大学ならア

フリカの国づくりに一番近づけるのかということばかり考えていたからである。また、幸いにも学部生の頃から交換留学や海外大学院への進学という選択肢が、極めて身近にある環境にいたることができたので、海外大学院への進学はごく自然に選択肢のひとつとなっていた。その結果、東京大学大学院と SOAS の修士課程に同時に進学し、3年間で2つの修士を取得する、という少し珍しい進路を取ることになった。

すなわち、国内大学院なのか海外大学院なのかという選択よりも、どの大学院に進学するかという選択が重要だったわけだが、進学先の選択方法は大きく二つに分けられていた。一つ目に、研究対象としている国・地域にある大学を選択する方法。もう一つが、研究対象としている国・地域に関する研究が盛んな大学を選択する方法だ。

私の研究対象は西アフリカに位置するリベリア共和国（以下、リベリア）である。リベリアでは2003年まで内戦が続いており、現大統領のエレン・ジョンソン・サーリーフ氏は、内戦終結への貢献でノーベル平和賞を受賞した人物でもある。そんなリベリアの教育水準は非常に低く、リベリア最大の国立大学であるリベリア大学では、2013年に行われた入学試験の受験者25,000人全員が不合格となり、「国家の緊急事態」声明が出されたほどだ。さらに、2014年から2015年にかけて、リベリアを含む西アフリカ諸国でエボラ出血熱が流行し、フィールドワークさえできない状況だった。

そこで、歴史的にも地理的にもアフリカとの結びつきが強いイギリスで、アジア・アフリカの地域研究を専門としている大学院である SOAS に注目し、入学を目指すことに決めた。SOAS では開発学に限らず、文学から経営学まで様々な学問がアジア・アフリカの地域研究の切り口から行われている。たとえば、図書館のフロアも地域ごとに分けられており、アフリカのフロアに行けば、アフリカの歴史、文学、経済など、アフリカに関するあらゆるテーマの書籍を閲覧できるという卓越した研究資料の環境が整備されている。このように、自らの研究の対象地域と関心のあるトピック（私の場合は、開発や平和構築）との交点を明確にして学ぶことができる SOAS は、私にとって非常に魅力的な大学であった。

SOAS での学びとサステイナブルな日常

まず、SOAS の概要を紹介したい。キャンパスはロンドンの中心部に位置し、イギリス国内では唯一の地域研究に特化した研究機関である。そうした特徴から、100カ国以上からの留学生が在籍している。私が所属していた VCD には約70人の学生がいたが、その約半数が留学生であった。また、途上国の開発や平和構築の現場での実践経験がある学生も半数程度いた。

そんな VCD で受講した授業は、開発の政治経済学や、暴力・紛争・開発の政治経済学、援助と開発、国際保健と開発である。前者2つが VCD の必修授業なのだが、そのカリキュラムの中心となっているのが政治経済学である。いかに現代のメインストリームである資本主義的な政治経済が、途上国の発

展や平和構築を妨げているのかを批判的に考えさせられる内容構成だ。初回授業の課題図書として、マルクス著『資本論』とマルクス、エンゲルス共著『共産党宣言』の2冊が挙げられており、いきなり SOAS らしさに圧倒されてしまったのを覚えている。

授業は基本的に1時間の大教室での講義と1時間の少人数でのディスカッションで構成される。援助国である先進国出身の学生、被援助国であるアジア・アフリカ・ラテンアメリカ出身の学生、そして開発援助の在り方に新たな問題をもたらしつつある新興国出身の学生が、それぞれの立場から議論することができる環境は、非常に刺激かつ臨場感あふれるものであった。また、暴力・紛争・開発の政治経済学の授業では、1年間の集大成として、約1ヶ月かけてグループでプレゼンテーションの準備を行った。その時のトピックは、「中央アフリカ共和国における国家の崩壊と国際社会の介入」であった。他にも、「アラブの春に見る公共スペースと暴力」、「ダーク・ツーリズム」、「紛争とエボラ出血熱」など、様々な現実的なトピックをもとにプレゼンテーションが行われた。どれも現代の国際情勢に対して批判的に考え直させられるものばかりで、1年間授業を受け、論文を読み、議論し合った結果、社会に対する自分自身の見方が明らかに変わったことを実感した。

また、授業のみならず、SOASでの日常生活にも研究テーマとの接点が自然と溢れていた。キャンパス内では、週に一度フェアトレードのお店が出店していたり、アフリカン・フードが振る舞われたり、外ではオーガニック・マーケットが開かれたりしていた。なかでも SOAS 特有なのは、校門の前で毎日昼食が無料で配られていることだ。これはスーパーマーケット等の廃棄食材を使って運営されているらしいのだが、お昼になるとタッパーを持った学生が長蛇の列を作っている光景は SOAS 名物だ。私も、何度もその恩恵にあずかった。

そんな資本主義とは異なる、もう一つの道を行く SOAS のサステイナブルでパーマナントな空気が、私にはとても心地よかった。休日も、クラスメイトとフラワーマーケットに出かけ、カフェでテスト勉強をする、そんなライフスタイルを満喫していた。

「途上国」が「ロンドン」で「日本人」をつなぐ

なぜ日本人がロンドンでアフリカのことを学んでいるのか？一部の人たちの目には、たとえ彼らが日本人であってもイギリス人であってもアフリカ諸国の人たちであっても、それは不思議に映るらしい。しかし、私のようにロンドンやイギリス各地で途上国について勉強している日本人学生は実は少なくない。そこで最後に、開発学・途上国というキーワードの下に集まった日本人学生のネットワークについて紹介したい。

私は SOAS 在学中、英国開発学勉強会（以下、IDDP）の運営スタッフとして活動していた。IDDP は途上国に関わる問題に関心を持つ学生が自主的に運営する団体で、月に1度、実務者や実務経験のある方を呼び、講演会を行っている。この団体で、私は毎月の講演会の企画を担当しており、講演会に

は毎回 40～50 人の学生がイギリス各地から参加していた。JICA 英国首席駐在員に始まり、国連平和維持活動(PKO)に従事した経験のある方や、アフリカで文化人類学のフィールドワークをしている方、NGO で働いている方など、幅広い分野で活動されている方々にご協力いただいていた。

この活動を通じて培ったネットワークは、留学中に大きな支えになっただけでなく、日本に帰国してからも続いている。その中には、一旦、日本に帰国して就職した人もいれば、途上国で活動している人も、ニューヨークの国連で働いている人もいる。こうした学外でのつながりは、留學生活全般を通じて、とても多くのものを与えてくれた。

おわりに

SOAS での修士課程を終えて日本に帰国してから、すでに1年以上が経った。そして、学生から社会人になり、社会に対する自分自身の立ち位置も多少なりとも変化した。学問を通じて国際社会やアフリカ社会に関わっていくのではなく、ビジネスを通じてそれらに関わっていきたいという思いから、いわゆる「社会に出る」選択をした。それにも関わらず、ふとした瞬間に、国際社会やアフリカ社会との距離が今まで以上に遠くなってしまったような感覚に陥ることもある。そんな時、SOAS で学んだこと、得たものは、自身の中に深く根付いているようで、根本的で長期的な指針となって支えてくれるのである。

次号予告
ウェブマガジン『留学交流』3月号
特集「外国人留学生のための留学後のフォローアップ」
留学生のキャリア支援、元留学生会の活動（予定）



ウェブマガジン『留学交流』 2月号

Vol. 71

平成29年2月10日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

（編集部）留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1（〒135-8630）

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

編集後記

本号では、「日本人学生の海外留学促進」と題し、派遣留学と危機管理について考察し、ドイツ短期海外研修の教育効果検証と理系向け短期留学プログラムの事例を取り上げております。

また、海外留学レポートでは、トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラムによるフィンランド留学体験とイギリスの修士課程における留学体験をご紹介します。

本号が、日本人学生の海外留学に携わるみなさまの参考となることを願っています。

本誌へのご意見、ご感想は、上記Eメールアドレスまでお願いいたします。 （編集部）

Web Magazine “Ryugakukoryu”(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)